

半 期 報 告 書

(第57期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

松田産業株式会社

(401429)

第57期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第57期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 代 芳 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 代 芳 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	42,554,576	53,141,203	57,483,321	92,803,260	107,980,696
経常利益 (千円)	854,273	1,658,224	2,429,964	2,330,337	3,787,810
中間(当期)純利益 (千円)	534,421	941,760	1,441,967	1,254,119	2,053,525
純資産額 (千円)	17,149,274	18,687,032	21,118,317	18,004,523	19,839,770
総資産額 (千円)	33,014,368	35,155,454	43,012,975	34,017,389	36,205,592
1株当たり純資産額 (円)	796.64	864.07	976.50	831.89	916.61
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.78	43.54	66.67	57.58	94.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	53.2	49.1	52.9	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,592	1,170,466	412,429	603,113	681,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,121	221,196	210,345	6,450	447,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,121	747,837	325,562	1,001,593	445,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,408,310	1,331,190	1,508,263	1,915,445	1,788,109
従業員数 (名)	609 (156)	606 (180)	644 (208)	614 (149)	622 (181)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	42,108,854	52,699,702	56,019,668	91,124,292	105,076,601
経常利益 (千円)	907,437	1,676,175	2,163,817	2,126,264	3,414,388
中間(当期)純利益 (千円)	561,384	934,252	1,201,991	1,120,313	1,685,270
資本金 (千円)	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式数 (株)	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446
純資産額 (千円)	17,278,020	18,666,394	20,488,776	17,971,448	19,456,557
総資産額 (千円)	32,342,422	34,327,233	39,718,243	32,910,072	33,320,627
1株当たり純資産額 (円)	802.44	862.92	947.18	830.17	898.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.03	43.18	55.56	51.36	77.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	12.00
自己資本比率 (%)	53.4	54.4	51.6	54.6	58.4
従業員数 (名)	499 (127)	517 (173)	539 (187)	531 (117)	548 (173)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。

4 第56期の1株当たりの配当額12円には、売上高1千億円記念配当2円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	469 (160)
食品関連事業	135 (38)
全社(共通)	40 (10)
合計	644 (208)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数(就業人員数)は、539名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均人員は、187名であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合連合会であり、組合員数は平成17年9月30日現在360名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資は増勢基調を強め、個人消費が緩やかに増加するなど、比較的堅調に推移いたしました。

この中で当社の貴金属関連事業を取り巻く事業環境については、IT関連分野の在庫調整終了など半導体・電子部品業界に回復傾向がみられました。一方、食品関連事業においては、各種食材の輸入規制品や末端価格低迷等については大きな変化が見られず、全般的に厳しい状況に置かれました。

このような状況の中で当社は、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属部門が回復基調の半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品部門も厳しい状況の中、水産品が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前年実績を上回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は57,483百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2,296百万円（前年同期比53.3%増）、経常利益は2,429百万円（前年同期比46.5%増）、中間純利益は1,441百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

① 貴金属関連事業

（貴金属リサイクル事業）

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産回復により、貴金属リサイクル原料の回収が増加傾向となりました。

この中で、金製品は、化成品販売が減少いたしました。地金相場の上昇の影響を受け、金地金の売上は増加いたしました。銀については、単価の上昇が寄与して売上増となり、白金族製品は、地金の販売数量減少などにより売上が減少いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売においても、期の後半に増加に転じたものの対前年同期ほぼ横ばいの売上にとどまりました。また、当中間期においては、子会社「ゼロ・ジャパン(株)」のPCB処理用VTR(真空加熱分離)設備の売上が計上され、連結業績に寄与いたしました。

（環境リサイクル事業）

環境部門においては、デジタル化の進捗に伴う感材営業部門の全体的な縮小傾向に対応しつつ、全国収集・運搬網などのインフラやISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術を活用した多角的なサービス提供を推進しております。当中間連結会計期間においては、日本環境安全事業株式会社（JESCO）から「東京PCB廃棄物処理施設への入門を許可する収集運搬事業者」の認定を受け、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の区域内に存するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の収集運搬事業を展開する体制を整えることができました。

これらの結果、貴金属関連事業における当中間連結会計期間の売上高は34,770百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1,728百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

② 食品関連事業

食品関連事業におきましては、消費が緩やかに増加傾向を示している一方、鶏インフルエンザ問題の影響による中国、タイからの鶏肉ブロイラーの輸入禁止や国内鶏卵の供給減など、供給面からの厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を図るとともに、顧客の求める商品・サービスの提供、販売の拡大に努めてまいりました。この中で、当中間連結会計期間は、鶏卵などの販売数量の減少があったものの、水産品や肉類の取扱量が増加し、売上面・損益面とも前年を上回りました。

この結果、食品関連事業における当中間連結会計期間の売上高は22,712百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は568百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により412百万円減少し、投資活動により210百万円減少し、財務活動により325百万円増加いたしました。

この結果、換算差額控除後の資金は279百万円減少し、当中間連結会計期間末の資金残高は1,508百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は412百万円（前年同期は1,170百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が2,395百万円となったものの、業容の拡大に伴い売上債権や棚卸資産が増加したこと等によります。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、210百万円（前年同期は221百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得等によります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は325百万円（前年同期は747百万円の増加）となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	20,945,052	98.37
処理	3,563,185	100.68
合計	24,508,238	98.70

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	11,917,379	109.50
食品関連事業	22,016,085	127.86
合計	33,933,464	120.75

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	34,770,502	101.82
食品関連事業	22,712,819	119.58
合計	57,483,321	108.17

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した又は解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。

従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

上半期に於きましては、「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」を推進すべく、生産本部において使用しております化石燃料である重油を「クリーンエネルギー」であります天然ガスへの切り替えを開始し、今年度末を目処に主要設備への完全切り替えを目指しております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は143,323千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 人間市	貴金属関連事業	前処理製錬設備	390,890	平成17年9月	
			製錬設備	114,542	平成17年9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 1 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

2 当中間会計期間末後、提出日までの間に消却した自己株式はありません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		21,719,446		3,559,206		4,008,730

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松 田 芳 明	東京都中野区東中野 5 - 29 - 4	4,263	19.63
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,777	12.79
松 田 邦 子	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	2,390	11.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,648	7.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	700	3.22
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	608	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	563	2.59
對 馬 純 子	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	516	2.38
松 田 和 子	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	514	2.37
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	500	2.30
計		14,480	66.67

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,380千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 562千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,100		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,621,200	216,212	
単元未満株式	普通株式 146		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		216,212	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株(議決権69個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿 1 26 2	88,100		88,100	0.41
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1 3 17	10,000		10,000	0.05
計		98,100		98,100	0.45

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,070	1,030	1,009	1,065	1,340	1,487
最低(円)	921	932	952	985	1,076	1,310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	生産本部長 兼生産管理部長	常務取締役	生産本部長 兼生産管理部長	徳永 庸夫	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,331,190		1,508,263		1,788,109	
2 受取手形及び売掛金		12,962,959		15,982,148		14,113,026	
3 有価証券				100,550			
4 棚卸資産		6,756,702		7,913,606		6,650,050	
5 未収入金		1,054,589		3,837,116		957,838	
6 その他		1,730,044		2,191,416		1,731,955	
7 貸倒引当金		49,580		35,042		64,987	
流動資産合計		23,785,905	67.7	31,498,059	73.2	25,175,994	69.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		4,056,951		4,073,598		3,996,321	
減価償却累計額		1,909,486	2,147,464	2,061,227	2,012,370	1,955,717	2,040,604
2 土地			4,138,032		4,080,385		4,138,869
3 建設仮勘定			9,638		9,296		35,559
4 その他		3,018,106		3,728,019		3,002,286	
減価償却累計額		1,763,137	1,254,968	2,020,690	1,707,329	1,832,604	1,169,682
有形固定資産合計		7,550,103	21.5	7,809,381	18.2	7,384,715	20.4
(2) 無形固定資産		423,505	1.2	355,104	0.8	408,289	1.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,792,653		2,090,864		1,928,523	
2 その他		1,881,810		1,474,450		1,582,158	
3 貸倒引当金		278,524		214,885		274,089	
投資その他の 資産合計		3,952,987	9.6	3,780,200	7.8	3,784,770	9.0
固定資産合計		11,926,605	32.3	11,944,785	26.8	11,578,174	30.5
資産合計		35,712,510	100.0	43,442,844	100.0	36,754,168	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,669,425		11,333,091		10,078,109	
2	2	1,330,000		535,000		384,000	
3	1	596,164		452,567		519,164	
4		1,932,889		4,438,886		1,453,847	
5		339,143		1,029,391		344,905	
6		511,707		490,547		478,276	
7		1,198,711		1,300,736		1,355,552	
流動負債合計		14,578,042	41.4	19,580,220	45.5	14,613,855	40.4
固定負債							
1	1	1,226,075		1,573,508		1,049,493	
2		371,884		387,994		382,691	
3		283,039		318,439		300,602	
4		9,381		13,935		7,428	
固定負債合計		1,890,379	5.4	2,293,876	5.3	1,740,214	4.8
負債合計		16,468,421	46.8	21,874,096	50.8	16,354,070	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分				20,560	0.1	11,751	0.0
(資本の部)							
資本金		3,559,206	10.1	3,559,206	8.3	3,559,206	9.8
資本剰余金		4,008,730	11.4	4,008,730	9.3	4,008,730	11.1
利益剰余金		11,023,060	31.4	13,300,537	30.9	12,134,825	33.5
その他有価証券 評価差額金		194,581	0.6	341,237	0.8	234,062	0.7
為替換算調整勘定		19,825	0.1	12,394	0.0	18,054	0.1
自己株式		78,719	0.2	78,998	0.2	78,998	0.2
資本合計		18,687,032	53.2	21,118,317	49.1	19,839,770	54.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,155,454	100.0	43,012,975	100.0	36,205,592	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			53,141,203	100.0		57,483,321	100.0		107,980,696	100.0	
売上原価			47,316,328	89.0		50,584,190	88.0		95,663,900	88.6	
売上総利益			5,824,875	11.0		6,899,130	12.0		12,316,795	11.4	
販売費及び一般管理費	1		4,326,868	8.2		4,602,505	8.0		8,766,967	8.1	
営業利益			1,498,006	2.8		2,296,624	4.0		3,549,828	3.3	
営業外収益											
1 受取利息			1,237			2,394			2,670		
2 受取配当金			12,745			14,688			15,333		
3 持分法による 投資利益			84,971			88,462			131,033		
4 仕入割引			14,950			12,833			28,270		
5 為替差益			46,905			23,332			75,679		
6 その他			29,813	190,622	0.4	19,141	160,852	0.3	48,531	301,519	0.3
営業外費用											
1 支払利息			20,518			18,494			40,414		
2 支払手数料			6,817			6,710			18,180		
3 その他			3,068	30,405	0.1	2,308	27,513	0.1	4,943	63,537	0.1
経常利益			1,658,224	3.1		2,429,964	4.2		3,787,810	3.5	
特別利益											
1 固定資産売却益	4					999					
2 貸倒引当金戻入益			52,352	52,352	0.1	30,731	31,730	0.1	41,380	41,380	0.0
特別損失											
1 減損損失	5					60,158					
2 役員退職功労加算金			239,790						239,790		
3 固定資産売却損等	2		2,896						199,406		
4 固定資産除却損	3		901			3,111			51,741		
5 投資有価証券等 評価損			1,709			2,716			19,669		
6 リース解約損			245,297	0.5		65,986	0.1		31,368	541,976	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,465,278	2.7		2,395,708	4.2		3,287,214		
法人税、住民税及び 事業税			234,156			987,638			864,067		
法人税等調整額			327,586	561,743	1.0	42,707	944,931	1.7	377,136	1,241,204	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失()			38,224	0.1		8,809	0.0		7,515	0.0	
中間(当期)純利益			941,760	1.8		1,441,967	2.5		2,053,525	1.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,008,730		4,008,730		4,008,730
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,008,730		4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,310,899		12,134,825		10,310,899
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		941,760	941,760	1,441,967	1,441,967	2,053,525	2,053,525
利益剰余金減少高							
1 配当金		216,319		259,575		216,319	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		13,280 (1,040)	229,599	16,680 (1,040)	276,255	13,280 (1,040)	229,599
利益剰余金中間期末(期末)残高			11,023,060		13,300,537		12,134,825

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,465,278	2,395,708	3,287,214
2 減価償却費		293,154	317,314	604,686
3 減損損失		—	60,158	—
4 連結調整勘定償却額		578	13,262	13,840
5 貸倒引当金の増減額		△52,511	△89,148	△41,540
6 賞与引当金の増減額		74,121	12,271	40,690
7 退職給付引当金の増減額		△37,215	5,303	△26,408
8 役員退職慰労引当金 の増減額		△544,515	17,837	△526,952
9 受取利息及び受取配当金		△13,982	△17,082	△18,004
10 支払利息		20,518	18,494	40,414
11 持分法による投資損益		△84,971	△88,462	△131,033
12 役員賞与金の支払額		△13,280	△16,680	△13,280
13 投資有価証券等評価損		1,709	2,716	19,669
14 有形固定資産売却益		—	△999	—
15 有形固定資産売却損		2,896	—	4,345
16 有形固定資産除却損		901	3,111	51,741
17 売上債権の増減額		△1,077,409	△1,868,907	△2,260,167
18 未収入金の増減額		—	△2,889,775	—
19 棚卸資産の増減額		△733,479	△1,257,599	△620,421
20 仕入債務の増減額		△56,438	1,252,586	1,350,969
21 未払金の増減額		788,267	2,437,341	282,208
22 その他		△278,228	△404,045	191,435
小計		△244,604	△96,593	2,249,408
1 利息及び配当金の受取額		21,900	24,906	23,440
2 利息の支払額		△20,627	△18,133	△40,561
3 法人税等の支払額		△927,135	△322,608	△1,551,285
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,170,466	△412,429	681,002
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△152,782	△186,856	△297,690
2 有形固定資産 の売却による収入		6,250	—	6,250
3 投資有価証券 の取得による支出		△8,241	△4,271	△112,851
4 連結子会社株式 の取得による支出		△69,960	—	△69,960
5 その他		3,537	△19,217	26,644
投資活動による キャッシュ・フロー		△221,196	△210,345	△447,607

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れの純増減額		1,200,000	127,720	261,024
2 長期借入れによる収入		—	800,000	—
3 長期借入金 の返済による支出		△235,582	△342,582	△489,164
4 自己株式の取得による 支出		△261	—	△541
5 配当金の支払額		△216,319	△259,575	△216,319
財務活動による キャッシュ・フロー		747,837	325,562	△445,000
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		59,571	17,367	84,270
V 現金及び現金同等物 の増減額		△584,254	△279,846	△127,335
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,915,445	1,788,109	1,915,445
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※	1,331,190	1,508,263	1,788,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.およびMatsuda Sangyo (Philippines) Corporationの7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の8社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporationおよび当該連結会計年度中に設立されたMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の8社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo(Thailand)Co., Ltd.およびMatsuda Sangyo(Philippines) Corporationの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation および Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 商品 : 後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金 : 後入先出法による原価法 化成品 : 先入先出法による原価法 原材料 : 個別法による原価法 食品関連事業 商品 : 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 棚卸資産 貴金属関連事業 同左</p> <p>食品関連事業 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が60,158千円減少しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は286,833千円の増加であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>267,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,131,767千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>268,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>258,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>526,239千円</td> </tr> </table>	建物	267,073千円	土地	1,864,694千円	計	2,131,767千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	268,164千円	長期借入金	258,075千円	計	526,239千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>129,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,447,288千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>142,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>293,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436,075千円</td> </tr> </table>	建物	129,102千円	土地	1,318,185千円	計	1,447,288千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円	長期借入金	293,567千円	計	436,075千円	<p>※1 担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>135,168千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,453,354千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の 長期借入金</td> <td>195,164千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>279,493千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474,657千円</td> </tr> </table>	建物	135,168千円	土地	1,318,185千円	計	1,453,354千円	1年以内に返済 予定の 長期借入金	195,164千円	長期借入金	279,493千円	計	474,657千円
建物	267,073千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,131,767千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	268,164千円																																					
長期借入金	258,075千円																																					
計	526,239千円																																					
建物	129,102千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,447,288千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	142,508千円																																					
長期借入金	293,567千円																																					
計	436,075千円																																					
建物	135,168千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,453,354千円																																					
1年以内に返済 予定の 長期借入金	195,164千円																																					
長期借入金	279,493千円																																					
計	474,657千円																																					
<p>※2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入 未実行残高	2,000,000千円	<p>※2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円	<p>※2 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入 未実行残高</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引借入 未実行残高	3,000,000千円																		
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	1,000,000千円																																					
差引借入 未実行残高	2,000,000千円																																					
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																					
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	— 千円																																					
差引借入 未実行残高	3,000,000千円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 598,969千円 給与手当 1,030,573千円 賞与引当金繰入額 398,701千円 退職給付費用 32,566千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,652千円 賃借料 536,741千円 減価償却費 83,644千円 連結調整勘定償却額 578千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 640,144千円 給与手当 1,096,700千円 賞与引当金繰入額 364,037千円 退職給付費用 30,103千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,837千円 賃借料 506,976千円 減価償却費 88,496千円 連結調整勘定償却額 13,262千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運送費及び倉敷料 1,177,280千円 給与手当 2,459,512千円 賞与引当金繰入額 384,371千円 退職給付費用 65,268千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,215千円 賃借料 1,070,427千円 減価償却費 170,167千円 連結調整勘定償却額 13,840千円
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,896千円 計 2,896千円	※2 _____	※2 固定資産売却損等の内訳は次のとおりであります。 施設利用権 176,661千円 その他 22,745千円 計 199,406千円 なお、施設利用権は海外子会社の減損処理に伴うものであります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 683千円 その他 218千円 計 901千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,833千円 機械装置及び運搬具 1,162千円 その他 115千円 計 3,111千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,181千円 機械装置及び運搬具 29,017千円 その他 542千円 計 51,741千円
※4 _____	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 999千円 計 999千円	※4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※5	<p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="595 454 983 714"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県 勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	※5
場所	用途	種類	金額(千円)																			
福島県 いわき市	遊休地	土地	21,971																			
群馬県 勢多郡	遊休地	土地	6,548																			
静岡県 伊東市	遊休地	土地	31,638																			
合 計			60,158																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,331,190千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,331,190千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,508,263千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,508,263千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,788,109千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,788,109千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,436,026</td> <td>865,843</td> <td>570,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>361,248</td> <td>205,658</td> <td>155,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,797,274</td> <td>1,071,502</td> <td>725,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>304,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,948千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>219,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>211,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,683千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,436,026	865,843	570,182	その他	361,248	205,658	155,589	合計	1,797,274	1,071,502	725,772	1年内	304,788千円	1年超	391,160千円	合計	695,948千円	支払リース料	219,420千円	減価償却費相当額	211,632千円	支払利息相当額	12,683千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,058,050</td> <td>629,156</td> <td>428,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>265,463</td> <td>163,218</td> <td>102,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323,513</td> <td>792,375</td> <td>531,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>255,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561,291千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>150,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,984千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,117千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,058,050	629,156	428,893	その他	265,463	163,218	102,245	合計	1,323,513	792,375	531,138	1年内	255,117千円	1年超	306,173千円	合計	561,291千円	支払リース料	150,472千円	減価償却費相当額	136,984千円	支払利息相当額	10,117千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,221,768</td> <td>745,625</td> <td>476,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>298,209</td> <td>169,191</td> <td>129,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519,978</td> <td>914,817</td> <td>605,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>249,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,473千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,892千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,703千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,221,768	745,625	476,142	その他	298,209	169,191	129,018	合計	1,519,978	914,817	605,161	1年内	249,418千円	1年超	316,473千円	合計	565,892千円	支払リース料	400,558千円	減価償却費相当額	388,233千円	支払利息相当額	21,703千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,436,026	865,843	570,182																																																																																			
その他	361,248	205,658	155,589																																																																																			
合計	1,797,274	1,071,502	725,772																																																																																			
1年内	304,788千円																																																																																					
1年超	391,160千円																																																																																					
合計	695,948千円																																																																																					
支払リース料	219,420千円																																																																																					
減価償却費相当額	211,632千円																																																																																					
支払利息相当額	12,683千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,058,050	629,156	428,893																																																																																			
その他	265,463	163,218	102,245																																																																																			
合計	1,323,513	792,375	531,138																																																																																			
1年内	255,117千円																																																																																					
1年超	306,173千円																																																																																					
合計	561,291千円																																																																																					
支払リース料	150,472千円																																																																																					
減価償却費相当額	136,984千円																																																																																					
支払利息相当額	10,117千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,221,768	745,625	476,142																																																																																			
その他	298,209	169,191	129,018																																																																																			
合計	1,519,978	914,817	605,161																																																																																			
1年内	249,418千円																																																																																					
1年超	316,473千円																																																																																					
合計	565,892千円																																																																																					
支払リース料	400,558千円																																																																																					
減価償却費相当額	388,233千円																																																																																					
支払利息相当額	21,703千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,011千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,273千円</td> </tr> </table>	1年内	10,262千円	1年超	13,011千円	合計	23,273千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,548千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6,690千円	1年超	4,858千円	合計	11,548千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,095千円</td> </tr> </table>	1年内	9,559千円	1年超	10,536千円	合計	20,095千円																																																																		
1年内	10,262千円																																																																																					
1年超	13,011千円																																																																																					
合計	23,273千円																																																																																					
1年内	6,690千円																																																																																					
1年超	4,858千円																																																																																					
合計	11,548千円																																																																																					
1年内	9,559千円																																																																																					
1年超	10,536千円																																																																																					
合計	20,095千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	79,899	80,134	235
③ その他	—	—	—
計	79,899	80,134	235
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	426,142	754,216	328,074
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	426,142	754,216	328,074

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1,709千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	421,953
計	421,953

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,550	99,270	△1,280
③ その他	—	—	—
計	100,550	99,270	△1,280
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	432,721	1,008,067	575,345
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	432,721	1,008,067	575,345

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
—	—
計	—
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	419,237
計	419,237

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	100,880	97,770	△3,110
③ その他	—	—	—
計	100,880	97,770	△3,110
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	428,449	823,091	394,642
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	428,449	823,091	394,642

(注) 当連結会計年度で減損処理を3,069千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価格を取得原価としております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
—	—
計	—
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	421,953
計	421,953

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,147,835	18,993,368	53,141,203	—	53,141,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,550	30,358	32,908	(32,908)	—
計	34,150,385	19,023,726	53,174,112	(32,908)	53,141,203
営業費用	33,164,599	18,511,505	51,676,105	(32,908)	51,643,197
営業利益	985,785	512,221	1,498,006	—	1,498,006

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,770,502	22,712,819	57,483,321	—	57,483,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400	31,030	33,430	(33,430)	—
計	34,772,902	22,743,849	57,516,751	(33,430)	57,483,321
営業費用	33,044,710	22,175,416	55,220,126	(33,430)	55,186,696
営業利益	1,728,191	568,433	2,296,624	—	2,296,624

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,496,958	39,483,738	107,980,696	—	107,980,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,950	96,599	101,549	(101,549)	—
計	68,501,908	39,580,338	108,082,246	(101,549)	107,980,696
営業費用	65,835,488	38,696,930	104,532,418	(101,549)	104,430,868
営業利益	2,666,419	883,408	3,549,828	—	3,549,828

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法及び販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業……金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業……水産品、農産品、畜産品、検査機器及びその運搬

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(千円)	6,135,979	6,135,979
II 連結売上高(千円)	—	57,483,321
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	864.07円	976.50円	916.61円
1株当たり中間(当期)純利益	43.54円	66.67円	94.18円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	941,760	1,441,967	2,053,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	16,680
(うち利益処分による役員賞与 金)	(—)	(—)	(16,680)
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	941,760	1,441,967	2,036,845
普通株式の期中平均株式数(株)	21,626,719	21,626,320	21,626,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,130,907		1,107,322		1,512,621	
2 受取手形		633,031		571,076		621,333	
3 売掛金		12,166,331		13,218,117		11,280,038	
4 有価証券				100,550			
5 棚卸資産		6,491,187		7,599,643		6,368,936	
6 未収入金		1,060,896		3,997,525		1,118,512	
7 繰延税金資産		295,993		292,623		287,325	
8 その他		1,782,188		1,735,709		1,842,208	
9 貸倒引当金		48,921		34,408		64,278	
流動資産合計		23,511,614	68.5	28,588,158	72.0	22,966,698	68.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		1,654,199		1,553,622		1,565,395	
2 機械及び装置		924,424		1,368,228		847,428	
3 土地		3,916,178		3,856,019		3,916,178	
4 建設仮勘定		9,638		9,296		35,559	
5 その他		349,853		367,712		344,758	
有形固定資産合計		6,854,294	20.0	7,154,878	18.1	6,709,320	20.2
(2) 無形固定資産		280,524	0.8	241,721	0.6	279,724	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,248,706		1,418,631		1,338,418	
2 会員権		167,768		115,329		124,710	
3 差入保証金		449,133		436,684		436,338	
4 繰延税金資産		408,421		294,406		338,420	
5 その他		1,785,295		1,833,316		1,551,085	
6 貸倒引当金		378,524		364,885		424,089	
投資その他の 資産合計		3,680,800	10.7	3,733,484	9.3	3,364,884	10.1
固定資産合計		10,815,619	31.5	11,130,085	28.0	10,353,929	31.1
資産合計		34,327,233	100.0	39,718,243	100.0	33,320,627	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,423,254		8,954,372		8,173,788	
2	4	1,000,000		500,000			
3	2	573,000		430,000		500,000	
4		1,898,137		4,393,132		1,378,306	
5		415,223		449,186		513,637	
6		326,422		998,693		335,602	
7		499,044		477,422		466,102	
8		702,942		782,685		811,025	
		流動負債合計	40.3	16,985,493	42.8	12,178,462	36.5
固定負債							
1	2	1,155,000		1,525,000		990,000	
2		360,016		375,776		370,246	
3		283,039		318,439		300,602	
4		24,758		24,758		24,578	
		固定負債合計	5.3	2,243,974	5.6	1,685,607	5.1
		負債合計	45.6	19,229,467	48.4	13,864,070	41.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		4,008,730		4,008,730		4,008,730	
		資本剰余金合計	11.7	4,008,730	10.1	4,008,730	12.0
利益剰余金							
1		177,900		177,900		177,900	
2		7,090,000		7,090,000		7,090,000	
3		3,710,504		5,387,257		4,461,522	
		利益剰余金合計	32.0	12,655,157	31.9	11,729,422	35.2
その他有価証券 評価差額金							
		194,337	0.5	340,246	0.8	233,762	0.7
自己株式							
		74,283	0.2	74,563	0.2	74,563	0.2
		資本合計	54.4	20,488,776	51.6	19,456,557	58.4
		負債・資本合計	100.0	39,718,243	100.0	33,320,627	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			52,699,702	100.0		56,019,668	100.0		105,076,601	100.0
売上原価			47,147,622	89.5		49,746,079	88.8		93,718,318	89.2
売上総利益			5,552,079	10.5		6,273,589	11.2		11,358,282	10.8
販売費及び一般管理費			3,956,974	7.5		4,156,585	7.4		8,010,242	7.6
営業利益			1,595,105	3.0		2,117,003	3.8		3,348,040	3.2
営業外収益	1		108,667	0.2		69,783	0.1		172,169	0.1
営業外費用	2		27,596	0.0		22,969	0.0		105,820	0.1
経常利益			1,676,175	3.2		2,163,817	3.9		3,414,388	3.2
特別利益	3		52,511	0.1		31,730	0.0		41,589	0.1
特別損失	4		245,297	0.5		65,894	0.1		541,949	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,483,389	2.8		2,129,653	3.8		2,914,028	2.8
法人税、住民 税及び事業税		222,000				962,000			850,000	
法人税等調整額		327,136	549,136	1.0	34,338	927,661	1.6	378,757	1,228,757	1.2
中間(当期)純利益			934,252	1.8		1,201,991	2.2		1,685,270	1.6
前期繰越利益			2,776,251			4,185,266			2,776,251	
中間(当期) 未処分利益			3,710,504			5,387,257			4,461,522	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 食料品.....先入先出法に よる原価法 宝飾品.....個別法による 原価法 宝飾品以外の貴金属類後入先出法に よる原価法 製品 貴金属地金 :後入先出法によ る原価法 化成品:先入先出法によ る原価法 原材料 個別法による原価法 仕掛品 貴金属地金 :後入先出法によ る原価法 化成品:先入先出法によ る原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりであります。 建物 3~47年 機械装置 2~15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 ：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。 また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が60,158千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,450,865千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,726,857千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,526,229千円</p>																																				
<p>2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">232,253千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,096,947千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">261,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">508,000千円</td> </tr> </table>	建物	232,253千円	土地	1,864,694千円	計	2,096,947千円	1年内に返済予定の長期借入金	261,000千円	長期借入金	247,000千円	計	508,000千円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">96,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,414,811千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> </table>	建物	96,625千円	土地	1,318,185千円	計	1,414,811千円	1年内に返済予定の長期借入金	138,000千円	長期借入金	287,000千円	計	425,000千円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">101,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,419,727千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> </table>	建物	101,541千円	土地	1,318,185千円	計	1,419,727千円	1年内に返済予定の長期借入金	188,000千円	長期借入金	272,000千円	計	460,000千円
建物	232,253千円																																					
土地	1,864,694千円																																					
計	2,096,947千円																																					
1年内に返済予定の長期借入金	261,000千円																																					
長期借入金	247,000千円																																					
計	508,000千円																																					
建物	96,625千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,414,811千円																																					
1年内に返済予定の長期借入金	138,000千円																																					
長期借入金	287,000千円																																					
計	425,000千円																																					
建物	101,541千円																																					
土地	1,318,185千円																																					
計	1,419,727千円																																					
1年内に返済予定の長期借入金	188,000千円																																					
長期借入金	272,000千円																																					
計	460,000千円																																					
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)等の銀行借入金等に対し、349,995千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)等の銀行借入金等に対し、34,997千円の債務保証を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、389,996千円の債務保証を行っております。</p>																																				
<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	2,000,000千円	<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当中間会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	3,000,000千円	<p>4 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当事業年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	3,000,000千円																		
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	1,000,000千円																																					
差引借入未実行残高	2,000,000千円																																					
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引借入未実行残高	3,000,000千円																																					
借入枠	3,000,000千円																																					
借入実行残高	千円																																					
差引借入未実行残高	3,000,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 営業外収益の主要項目 為替差益 47,002千円 受取配当金 20,197千円 仕入割引 14,950千円 受取利息 4,882千円	1 営業外収益の主要項目 為替差益 17,346千円 受取配当金 22,089千円 仕入割引 12,833千円 受取利息 5,760千円	1 営業外収益の主要項目 為替差益 76,017千円 受取配当金 22,655千円 仕入割引 28,270千円 受取利息 9,424千円																				
2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,816千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,569千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 33,531千円 貸倒引当金繰入額 50,000千円																				
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 52,511千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 30,731千円 固定資産売却益 999千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 41,589千円																				
4 特別損失の主要項目 役員退職功労加算金 239,790千円 固定資産売却損 2,896千円 投資有価証券等評価損 1,709千円 固定資産除却損 901千円	4 特別損失の主要項目 減損損失 60,158千円 投資有価証券等評価損 2,716千円 固定資産除却損 3,019千円	4 特別損失の主要項目 役員退職功労加算金 239,790千円 固定資産売却損 199,406千円 投資有価証券等評価損 19,669千円 固定資産除却損 51,715千円 リース解約損 31,368千円																				
5 減価償却実施額 有形固定資産 211,848千円 無形固定資産 37,550千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 229,901千円 無形固定資産 41,202千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 439,642千円 無形固定資産 77,724千円																				
6	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="592 1279 987 1543"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>21,971</td> </tr> <tr> <td>群馬県勢多郡</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>6,548</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>31,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>60,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を主に貴金属関連事業、食品関連事業及び遊休資産にグルーピングしております。遊休資産(土地)については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,158千円)として特別損失に計上しております。なお、遊休地は正味売却価額により測定しており、国土交通省地価公示に基づく都道府県基準地価を合理的に調整した価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	福島県いわき市	遊休地	土地	21,971	群馬県勢多郡	遊休地	土地	6,548	静岡県伊東市	遊休地	土地	31,638	合 計			60,158	6
場所	用途	種類	金額(千円)																			
福島県いわき市	遊休地	土地	21,971																			
群馬県勢多郡	遊休地	土地	6,548																			
静岡県伊東市	遊休地	土地	31,638																			
合 計			60,158																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	475,778	316,904	158,873	機械及び装置	257,629	164,570	93,058	機械及び装置	267,818	182,309	85,508
工具・器具・備品	193,890	107,104	86,786	工具・器具・備品	156,291	106,241	50,050	工具・器具・備品	182,018	116,449	65,568
その他	650,625	428,319	222,306	その他	467,317	252,055	215,261	その他	561,182	367,936	193,246
合計	1,320,293	852,328	467,965	合計	881,238	522,867	358,370	合計	1,011,018	666,695	344,323
未經過リース料中間期末残高相当額 1年内 212,052千円 1年超 253,958千円 合計 466,011千円				未經過リース料中間期末残高相当額等 未經過リース料中間期末残高相当額 1年内 163,587千円 1年超 216,824千円 合計 380,412千円				未經過リース料期末残高相当額 1年内 151,677千円 1年超 182,063千円 合計 333,741千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 166,074千円 減価償却費相当額 156,326千円 支払利息相当額 9,347千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96,339千円 減価償却費相当額 87,625千円 支払利息相当額 5,998千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 298,843千円 減価償却費相当額 281,643千円 支払利息相当額 16,279千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料 1年内 10,262千円 1年超 13,011千円 合計 23,273千円				2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料 1年内 6,690千円 1年超 4,858千円 合計 11,548千円				2 オペレーティング・リース取引 未經過リース料 1年内 9,559千円 1年超 10,536千円 合計 20,095千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	862.92円	947.18円	898.69円
1株当たり中間(当期)純利益	43.18円	55.56円	77.13円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	934,252	1,201,991	1,685,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)			16,680
(うち利益処分による役員賞与 金)	()	()	(16,680)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	934,252	1,201,991	1,668,590
普通株式の期中平均株式数(株)	21,631,719	21,631,320	21,631,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。